

中小企業対策費

(I) 決算の概要

令和2年度における中小企業対策費の予算現額は 27,833,765,929 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	26,176,745,520 千円
┌ 当初予算額	175,272,017 千円
├ 予算補正追加額	26,872,650,852 千円
└ 予算補正修正減少額	871,177,349 千円
前年度繰越額	102,113,891 千円
予備費使用額	1,554,948,130 千円
流用減少額	41,612 千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、中小企業者等の経営力強化の取組を支援するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、中小企業事業環境の整備に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額等であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、中小企業者等に対する事業継続のための持続化給付金の予算の不足を補うため等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	16,256,916,067 千円
翌年度繰越額は	11,399,448,430 千円
不用額は	177,401,431 千円

であって、翌年度繰越額は、財務省所管の株式会社日本政策金融公庫出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、経済産業省所管の経営革新・創業促進費において、受給者数が予定を下回ったこと等により、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金を要することがなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(財務省所管)						
株式会社日本政策金融公庫出資金	8,206,100,000	8,208,500,000	3,184,500,000	5,024,000,000	—	38
株式会社日本政策金融公庫補給金	16,786,000	16,786,000	12,991,511	—	3,794,488	77
小 計	8,222,886,000	8,225,286,000	3,197,491,511	5,024,000,000	3,794,488	38
(厚生労働省所管)						
中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,463,713	3,750,925	825,494	1,369,100	1,556,330	22
(経済産業省所管)						
経営革新・創業促進費	7,529,179,988	8,755,381,195	6,698,610,950	1,908,030,674	148,739,570	76

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
株式会社日本政策金融公庫補給金	20,532,000	20,532,000	18,398,000	—	2,133,999	89
株式会社日本政策金融公庫出資金	2,074,700,000	2,075,500,000	842,800,000	1,232,700,000	—	40
中小企業事業環境整備費	5,970,458,688	6,044,667,505	3,937,221,345	2,091,884,972	15,561,187	65
経営安定・取引適正化費	4,065,684	4,065,684	3,719,511	—	346,172	91
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	428,342,290	428,501,290	428,501,290	—	—	100
そ の 他	1,924,117,157	2,276,081,329	1,129,347,963	1,141,463,684	5,269,681	49
小 計	17,951,395,807	19,604,729,004	13,058,599,062	6,374,079,330	172,050,611	66
合 計	26,176,745,520	27,833,765,929	16,256,916,067	11,399,448,430	177,401,431	58

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
財 務 省	144,416,000	73,802,358	135,441,650	128,264,602	3,197,491,511
厚 生 労 働 省	1,231,351	1,556,304	632,545	397,245	825,494
経 済 産 業 省	284,206,550	243,829,600	388,875,210	650,576,843	13,058,599,062
計	429,853,902	319,188,263	524,949,406	779,238,692	16,256,916,067

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、中小企業の資金調達の手続きの円滑化、経営革新・創業に向けた自助努力の促進、経営基盤の強化等の諸施策を実施するために必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(財務省所管)

株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額3,197,491,511千円)

(1) 株式会社日本政策金融公庫出資金

株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務等に要する資金として3,184,500,000千円を出資した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫補給金

株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)が行う新創業融資制度等の実施に必要な資金として12,991,511千円の補給金を交付した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(厚生労働省所管)

中小企業最低賃金引上げ支援対策費(実績額825,494千円)

最低賃金の引上げに先行して賃金を引き上げ、これに併せて生産性向上に資する設備の導入等を行う中小企業604企業に対し補助等を行った。

(経済産業省所管)

(1) 経営革新・創業促進費(実績額6,698,610,950千円)

(イ) 中小企業再生・事業引継ぎ支援事業費(実績額6,972,367千円)

事業再生の専門家が、再生を検討する中小企業・小規模事業者の相談対応や再生計画の策定支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、金融機関への元金返済猶予要請や資金繰り計画の策定支援等を実施した。また、事業引継ぎの専門家が、後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎの促進・円滑化を図るために課題解決に向けた適切なアドバイスやマッチング支援を行う事業等を実施した。

(ロ) 中小企業経営支援等対策推進費(実績額5,353,016千円)

(a) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費(実績額3,528,535千円)

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、特に高度・専門的な課題には、それに応じた専門家の派遣を実施した。

(b) 中小企業・小規模事業者人材対策事業費(実績額1,030,819千円)

地域の中小企業・小規模事業者の経営課題の明確化・求人像の深掘りを通じた採用確度の向上、人材採用・定着のための職場づくりや企業情報発信について、企業側のニーズに応じたセミナー等を実施するとともに、地域内外の多様な人材確保のために、全国各地でマッチングイベントを実施した。また、中小企業で海外展開を担う人材や、中小生産・サービスの現場を支援する人材の育成支援を実施した。

(ハ) 小規模企業支援対策費(実績額23,298,766千円)

(a) 伴走型小規模事業者支援推進事業費(実績額2,594,494千円)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平5法51)に基づき認定を受けた「経営発達支援計画」に沿って商工会及び商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援や計画作成に必要な経費を補助した。

(b) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費(実績額19,229,139千円)

都道府県が小規模事業者支援を目的として講じる施策のうち、小規模事業者の経営マネジメント及びマーケティング能力の向上に寄与する事業について、事業の実施に必要な経費の一部を補助した。また、令和元年台風第19号等の災害や新型コロナウイルス感染症の拡大により、毀損した地域経済を回復させるため、都道府県が行う中小企業施策について、実施に必要な経費の一部を補助した。

(ニ) 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金(実績額5,541,788,087千円)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため持続化給付金の支給を実施した。

(2) 株式会社日本政策金融公庫出資金等(実績額861,198,000千円)

(イ) 株式会社日本政策金融公庫補給金(実績額18,398,000千円)

(a) 中小企業経営力強化資金融資補給金(実績額929,552千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業経営力強化資金融資事業に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(b) 小規模事業者経営改善資金融資補給金(実績額3,289,067千円)

商工会、商工会議所及び都道府県商工会連合会の実施する経営改善普及事業における経営指導を経て当該団体の推薦を受けた小規模事業者に対する無担保・無保証人・低利の小

規模事業者経営改善資金融資制度及び経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所からの事業策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資制度の円滑な運営に資するため、株式会社日本政策金融公庫に対し補給金を交付した。

なお、株式会社日本政策金融公庫が行った融資実績は、次のとおりである。

区 分	件 数 (件)	金 額 (百万円)
経 営 改 善 資 金	45,175	253,525
経 営 発 達 資 金	8	151
計	45,183	253,676

(c) 一般利差補給金等(実績額14,179,380千円)

株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるため補給金を交付した。

(ロ) 株式会社日本政策金融公庫出資金(実績額842,800,000千円)

中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金等に充てるため、同公庫に対し出資した。

(「株式会社日本政策金融公庫」の項参照)

(3) 中小企業事業環境整備費(実績額3,937,221,345千円)

(イ) 中小企業金融対策費(実績額2,046,002,111千円)

(a) 経営安定関連保証等対策費補助金(実績額1,251,090,000千円)

経営に支障が生じている中小企業者・小規模事業者や創業に取り組んでいる中小企業者・小規模事業者に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、当該債務が代位弁済に至った際に同協会が負担する損失の一部を補填する等のために必要な基金の造成費として一般社団法人全国信用保証協会連合会に対して補助した。

(b) 経営支援対策事業費補助金(実績額605,185千円)

各信用保証協会(51協会)に対して、中小企業者・小規模事業者への経営支援に係る費用を補助した。

(ロ) 中小企業再生支援利子補給補助金(実績額1,845,000,000千円)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、政府系金融機関又は民間金融機関から貸付を受けた中小企業者等の中でも、特に影響の大きい者へのより一層の資金繰り支援の推進を図るため、当該中小企業者等を対象とした利子補給事業に必要な基金の造成費として独立行政法人中小企業基盤整備機構に対して補助した。

(4) 経営安定・取引適正化費(実績額3,719,511千円)

(イ) 下請取引対策費(実績額887,220千円)

全国48箇所に設置している「下請かけこみ寺」における取引に関する相談対応、価格競争力強化に向けた支援等を実施した。

(ロ) 消費税転嫁等対策費(実績額2,706,531千円)

中小企業が消費税引上げ分の円滑な取引価格転嫁を図るため、監視・検査体制を強化し、「下請代金支払遅延等防止法」(昭31法120)や「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」(平25法41)の違反行為等の積極的な

情報収集及び調査等を実施した。

(5) 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費(実績額 428,501,290 千円)

経営者又は中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、ベンチャー企業等に対する出資・助成、経営革新に資するための支援及び情報提供事業等に必要な経費並びに小規模企業者の廃業等の後における福祉の向上を図るための小規模企業共済制度の運営事業及び中小企業の連鎖倒産の防止を図るための中小企業倒産防止共済制度の運営事業に要する経費について独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し交付した。

(6) その他(実績額 1,129,347,963 千円)

(イ) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金(実績額 1,979,906 千円)

我が国の高度なものづくり技術を活用し、医療機関等との医工連携により行う、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化に要する費用及び「医療機器開発支援ネットワーク」を通じ、開発初期段階から事業化に至るまで、専門コンサルタントとの対面助言(伴走コンサル)等による切れ目ない支援の実施に要する費用を国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して補助した。

(ロ) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費(実績額 2,240,232 千円)

デジタル・ガバメントの実現に向け、法人番号を利用した法人活動情報を中心とするデータの公開(オープンデータ)、事業者が行う行政手続のオンライン化や共通機能の構築、データ利活用による業務の効率化に関する調査研究等を実施した。

(ハ) サービス産業消費喚起事業給付金(実績額 721,350,916 千円)

サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対して給付金の支給を実施した。

(ニ) サービス産業消費喚起事業委託費(実績額 221,778,756 千円)

新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を実施した。

(ホ) サービス産業強化事業委託費(実績額 2,527,937 千円)

第4次産業革命・人生100年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTechの開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を実施した。また、新たなヘルスケア産業の創出・拡大のため、健康経営普及促進に向けた環境整備等を実施した。

(ヘ) サービス産業強化事業費補助金(実績額 3,360,287 千円)

新型コロナウイルスによる休校措置を受け、EdTechを用いて学習スタイルを転換したい学校等への導入実証等に必要な経費を補助した。

(ト) コンテンツ産業等強化事業費補助金(実績額 83,743,944 千円)

コンテンツのローカライズ及びプロモーションを行う事業、試作コンテンツの制作等により多様な資金調達を目指す事業、先進性の高いコンテンツの開発等を行う事業等に対して補助した。

(チ) 中小企業海外市場開拓支援事業費補助金(実績額 1,564,998 千円)

海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポート及びセミナーの開催等の実施に要する経費について、独立行政法人日本貿易振興機構に対して補助した。

(リ) 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金(実績額65,000,000千円)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業経営力強化支援ファンド等の創設に要する資金に充てるため、同機構に対して出資した。